

平成31年度

津軽広域水道企業団
水道事業会計予算書

津軽広域水道企業団

議案第2号

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

(総則)

第1条 平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 用水供給先	9市町村
(2) 年間総用水供給量	21,547,000m ³
(3) 一日平均用水供給量	58,872m ³
(4) 主要な建設改良事業	
浄水施設更新事業	59,881千円
送水施設更新事業	32,287千円
水管橋耐震補強事業	54,230千円
第二水力発電所系統連系工事費負担金	12,097千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 用水供給事業収益		2,488,279千円
第1項 営業収益		2,172,930千円
第2項 営業外収益		315,349千円
	支	出
第1款 用水供給事業費用		2,027,256千円
第1項 営業費用		1,888,839千円
第2項 営業外費用		138,417千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 479,232千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,041千円、減債積立金 324,772千円及び過年度分損益勘定留保資金 142,419千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		249,752千円
第1項 企業債		18,000千円
第2項 工事負担金		31,752千円
第3項 投資有価証券売却収入		200,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		728,984千円
第1項 建設改良費		204,212千円
第2項 投資有価証券		200,000千円
第3項 企業債償還金		324,772千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 用水供給事業費用	1 営業費用	用水供給料金算定業務委託	千円 10,000	平成31年度	千円 7,000
				平成32年度	3,000

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
No.1 浄水池耐震化・補修事業	平成31年度から平成32年度まで	千円 268,697
西北事業部送水施設整備事業	平成31年度から平成32年度まで	160,490

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業に充てるため	18,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 263,736千円
(2) 交際費 50千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、5,509千円と定める。

第2章 西北事業部水道事業

(総則)

第1条 平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	13,637戸
(2) 年間総給水量	2,750,000m ³
(3) 一日平均給水量	7,534m ³
(4) 主要な建設改良事業	
水道施設建設事業	1,934,498千円
水道施設改良事業	780,381千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,062,284千円
第1項 営業収益		847,415千円
第2項 営業外収益		214,869千円
	支	出
第1款 水道事業費用		943,793千円
第1項 営業費用		802,910千円
第2項 営業外費用		140,883千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 608,128千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,541千円、減債積立金 52,330千円、過年度分損益勘定留保資金 451,257千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		2,395,493千円
第1項 企業債		800,000千円
第2項 国庫補助金		776,545千円
第3項 出資金		794,948千円
第4項 工事負担金		24,000千円
	支	出
第1款 資本的支出		3,003,621千円
第1項 建設費		1,934,498千円
第2項 建設改良費		780,381千円
第3項 企業債償還金		288,742千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設建設・改良事業に充てるため。	800,000千円	証書借入	4.0%以内	借入先の融資条件による。 ただし、水道事業会計予算の都合により繰上げ償還または、低利に借換することができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 183,958千円

(2) 交際費 100千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、45,560千円と定める。

平成31年2月19日 提出

津軽広域水道企業団

企業長 櫻田 宏

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第1章 津軽事業部水道用水供給事業

1	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	5
2	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
3	給与費明細書	8
4	継続費に関する調書	12
5	債務負担行為に関する調書	13
6	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	14
7	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	17
8	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	18
9	会計に関する書類における注記	21

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (津軽事業部水道用水供給事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業収益		2,488,279	用水供給事業の経営活動全般から生じる収益	
		1 営業収益		2,172,930	用水供給料金収益
			1 供給収益	2,157,541	”
			2 受託工事 収 益	15,389	他団体からの工事受託による収益
		2 営業外収益		315,349	営業活動以外から生じる収益
			1 受取利息 及び配当金	14,043	預金利息等
			2 長期前受金 戻 入	232,572	補助金等の減価償却見合い分
			3 雑 収 益	68,734	営業外の雑収益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考	
1	用水供給 事業費用		2,027,256	用水供給事業の経営活動全般に要する費用	
		1 営業費用		1,888,839	主たる営業活動に要する費用
			1 原水及び 浄水費	694,421	原水の取水及び浄水等に要する費用
			2 送水費	138,618	構成市町村への送水に要する費用
			3 受託工事費	15,389	他団体から受託された工事等に要する費用
			4 議会費	30	企業団議会に要する費用
			5 総係費	173,500	事業活動全般に関連する費用
			6 減価償却費	859,569	償却資産の減価償却費用
			7 資産減耗費	7,312	有形固定資産の除却費用
		2 営業外費用		138,417	主たる営業活動に係る費用以外の費用
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,185	企業債及び一時借入金に対する利息
			2 雑支出	10	その他営業外支出に要する費用
			3 消費税及び 地方消費税	107,222	納付税額

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			249,752	資本的支出に充てる収入
	1 企業債		18,000	建設改良費に充てる収入
		1 企業債	18,000	”
	2 工事負担金		31,752	他団体からの工事受託による収入
		1 工事負担金	31,752	”
	3 投資有価証券売却収入		200,000	投資有価証券(国債等)を売却することによる収入
		1 投資有価証券売却収入	200,000	”

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			728,984	水道施設建設改良等に要する支出
	1 建設改良費		204,212	建設改良に要する支出
		1 事務費	40,321	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	159,299	施設の建設改良に要する支出
		3 設備費	4,592	設備の建設改良に要する支出
	2 投資有価証券		200,000	投資有価証券(国債等)の購入に要する支出
		1 投資有価証券	200,000	”
	3 企業債償還金		324,772	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	324,772	”

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	448,482,000
減価償却費	859,569,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,943,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,402,000
長期前受金戻入額	△232,572,000
固定資産除却費	7,312,000
支払利息	31,185,000
受取利息及び受取配当金	△14,043,000
未収金の増減額 (△は増加)	△13,226,000
未払金の増減額 (△は減少)	△75,803,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
小計	1,039,249,000
利息及び配当金の受取額	14,043,000
利息及び配当金の受取額 (非資金分)	△144,000
利息の支払額	△31,185,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,963,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△189,284,000
無形固定資産の取得による支出	0
工事負担金による収入	28,865,000
有価証券取得による支出	△200,000,000
有価証券売却による収入	200,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,419,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	18,000,000
企業債の償還による支出	△324,772,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,772,000
資金増加額 (△は減少額)	554,772,000
資金期首残高	3,181,483,599
資金期末残高	3,736,255,599

給 与 費 明 細 書

(津軽事業部水道用水供給事業)

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	21	23 (2)	193	98,394 (5,102)		84,175 (1,548)	182,762 (6,650)	33,394 (729)	216,156 (7,379)
	資本勘定 支弁職員		5		21,866		11,341	33,207	6,994	40,201
	合 計	21	28 (2)	193	120,260 (5,102)		95,516 (1,548)	215,969 (6,650)	40,388 (729)	256,357 (7,379)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	21	23 (1)	309	97,227 (2,548)		76,949 (969)	174,485 (3,517)	32,783 (491)	207,268 (4,008)
	資本勘定 支弁職員		5		21,846		11,455	33,301	7,005	40,306
	合 計	21	28 (1)	309	119,073 (2,548)		88,404 (969)	207,786 (3,517)	39,788 (491)	247,574 (4,008)
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0 (1)	△116	1,167 (2,554)		7,226 (579)	8,277 (3,133)	611 (238)	8,888 (3,371)
	資本勘定 支弁職員		0		20		△114	△94	△11	△105
	合 計	0	0 (1)	△116	1,187 (2,554)		7,112 (579)	8,183 (3,133)	600 (238)	8,783 (3,371)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	2,681	5,049	2,052	3,010 (171)	388 (61)	2,160
	前年度	2,681	4,728	2,386	3,009 (120)	354 (37)	2,122
	比 較	0	321	△334	1 (51)	34 (24)	38
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	本年度	4,775 (240)	18,565 (436)	13,589 (280)	16,304 (360)	26,943	
	前年度	4,745 (120)	18,760 (327)	13,015 (198)	15,363 (167)	21,241	
	比 較	30 (120)	△195 (109)	574 (82)	941 (193)	5,702	

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	1,187 (2,554)	給与改定に伴う増減分	110		給料の改定率 0.1% 実施の時期 平成30年12月 (平成30年4月適用)
		昇給に伴う増減分	467		平均昇給率 0.49% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	610 (2,554)		新陳代謝、その他
手当	7,112 (579)	制度改正による増減分	537 (24)	勤勉手当 356 (16) 賞与引当金繰入額 181 (8)	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	6,575 (555)	退職給付費 5,702 その他 873 (555)	新陳代謝、その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,200
	平均給与月額 (円)	411,909
	平均年齢 (歳)	51.1
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,989
	平均給与月額 (円)	407,043
	平均年齢 (歳)	49.3

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	8級	1	3.7
	7級	2	7.4
	6級	1	3.7
	5級	4	14.8
	4級	7 (1)	25.9 (100)
	3級	8	29.7
	2級	2	7.4
	1級	2	7.4
	計	27 (1)	100.0 (100)
平成30年 1月1日現在	8級	1	3.6
	7級	1	3.6
	6級	2	7.1
	5級	3	10.7
	4級	7 (1)	25.0 (100)
	3級	10	35.8
	2級	2	7.1
	1級	2	7.1
	計	28 (1)	100.0 (100)

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
8級	局長、部長
7級	部長、課長
6級	課長、参事
5級	総括主幹、主幹
4級	総括主幹、主幹、総括主査 (再任用：専門員)
3級	総括主査、主査、主事
2級	主事・技師
1級	主事・技師

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本年度	職員数(A)	(人)	27	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	23	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	8	8
		3号給(人)		
		4号給(人)	15	15
比率(B)/(A)	(%)	85.2	85.2	
前年度	職員数(A)	(人)	28	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	25	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	9	9
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
比率(B)/(A)	(%)	89.3	89.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職 (一般職(一))
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.07	0.07
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	242	242
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	危険作業手当、緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有
前 年 度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.125 (1.125)	2.125 (1.125)	4.250 (2.250)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

継続費に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度 末までの 支払義務 発生 予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率
			年度	年割額	同左財源内訳							
					企業債	自己資金						
1	1	用水供給 料金算定 業務委託		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			31	7,000		7,000			7,000	7,000		70.0
			32	3,000		3,000					3,000	30.0
		計	10,000		10,000			7,000	7,000	3,000	100.0	

債務負担行為に関する調書

(津軽事業部水道用水供給事業)

(当年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	工事負担金	自己資金
No.1 浄水池耐震化・補修事業	千円 268,697		千円	平成31年度から平成32年度まで	268,697	29,000	千円	千円 239,697
西北事業部送水施設整備事業	160,490			平成31年度から平成32年度まで	160,490		160,490	

(過年度分)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	自己資金
総合浄水場運転管理等業務委託	千円 224,477		千円	平成31年度から平成33年度まで	217,337	千円	千円 217,337

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成32年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,543,155,873		
	減価償却累計額	<u>1,594,491,393</u>	948,664,480	
	ハ 構 築 物	21,750,672,389		
	減価償却累計額	<u>14,392,800,676</u>	7,357,871,713	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,796,245,287		
	減価償却累計額	<u>5,463,975,250</u>	3,332,270,037	
	ホ 車 両 運 搬 具	17,010,020		
	減価償却累計額	<u>5,971,435</u>	11,038,585	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	119,108,989		
	減価償却累計額	<u>104,134,799</u>	14,974,190	
	ト 建 設 仮 勘 定		185,960,595	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000	
	有形固定資産合計			13,123,737,798
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,716,178,724	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>317,850</u>	
	無形固定資産合計			2,716,496,574
	(3) 投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>998,388,263</u>	
	投資合計			<u>998,388,263</u>
	固定資産合計			16,838,622,635
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		3,736,255,599	
	(2) 未 収 金		361,855,891	
	(3) 貯 蔵 品		<u>110,247,381</u>	
	流動資産合計			<u>4,208,358,871</u>
	資 産 合 計			<u>21,046,981,506</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		2,946,448,628
(2) 引 当 金		<u>272,432,356</u>
固 定 負 債 合 計		3,218,880,984
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		295,882,000
(2) 未 払 金		138,262,454
(3) 引 当 金		19,927,907
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>3,009,308</u>
流 動 負 債 合 計		457,081,669
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	9,406,398,027	
長期前受金収益化累計額	<u>6,394,026,059</u>	3,012,371,968
ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
長期前受金収益化累計額	<u>1,783,231,958</u>	1,158,268,520
ハ 工 事 負 担 金	185,733,200	
長期前受金収益化累計額	<u>65,964,714</u>	<u>119,768,486</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>4,290,408,974</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,290,408,974</u>
負 債 合 計		7,966,371,627

資 本 の 部

6 資 本 金		11,856,064,485
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>896,489,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>896,489,000</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,224,545,394</u>
資 本 合 計		<u>13,080,609,879</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,046,981,506</u>

平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 供給収益	1,979,148,000		
	(2) 受託工事収益	<u>17,311,000</u>	1,996,459,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	619,371,000		
	(2) 送水費	141,357,000		
	(3) 受託工事費	17,311,000		
	(4) 議会費	27,000		
	(5) 総係費	167,692,000		
	(6) 減価償却費	863,951,000		
	(7) 資産減耗費	<u>9,693,000</u>	<u>1,819,402,000</u>	
	営業利益			177,057,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	14,887,000		
	(2) 長期前受金戻入	230,610,000		
	(3) 雑収益	<u>61,435,000</u>	306,932,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,972,000		
	(2) 雑支出	<u>10,000</u>	<u>35,982,000</u>	<u>270,950,000</u>
	経常利益			448,007,000
	当年度純利益			448,007,000
	その他未処分 利益剰余金変動額			<u>668,385,432</u>
	当年度未処分 利益剰余金			<u><u>1,116,392,432</u></u>

平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (津軽事業部水道用水供給事業)

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,272,543,198	
	ロ 建 物	2,543,155,873		
	減価償却累計額	<u>1,531,370,393</u>	1,011,785,480	
	ハ 構 築 物	21,686,553,389		
	減価償却累計額	<u>13,950,839,676</u>	7,735,713,713	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,758,113,287		
	減価償却累計額	<u>5,264,720,250</u>	3,493,393,037	
	ホ 車 両 運 搬 具	16,079,020		
	減価償却累計額	<u>7,121,435</u>	8,957,585	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	124,227,989		
	減価償却累計額	<u>106,412,799</u>	17,815,190	
	ト 建 設 仮 勘 定		134,147,595	
	チ その他有形固定資産	8,300,000		
	減価償却累計額	<u>7,885,000</u>	415,000	
	有 形 固 定 資 産 合 計			13,674,770,798
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ダ ム 使 用 権		2,842,742,724	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>317,850</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,843,060,574
(3)	投 資			
	イ 投 資 有 価 証 券		<u>998,244,263</u>	
	投 資 合 計			<u>998,244,263</u>
	固 定 資 産 合 計			17,516,075,635
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		3,181,483,599	
(2)	未 収 金		348,629,891	
(3)	貯 蔵 品		<u>110,247,381</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>3,640,360,871</u>
	資 産 合 計			<u>21,156,436,506</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		3,224,330,628
(2) 引 当 金		<u>245,489,356</u>
固 定 負 債 合 計		3,469,819,984
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		324,772,000
(2) 未 払 金		214,065,454
(3) 引 当 金		18,525,907
(4) そ の 他 流 動 負 債		<u>3,009,308</u>
流 動 負 債 合 計		560,372,669
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	9,413,469,027	
長期前受金収益化累計額	<u>6,228,474,059</u>	3,184,994,968
ロ 県 補 助 金	2,941,500,478	
長期前受金収益化累計額	<u>1,726,150,958</u>	1,215,349,520
ハ 工 事 負 担 金	156,868,200	
長期前受金収益化累計額	<u>63,096,714</u>	<u>93,771,486</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>4,494,115,974</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>4,494,115,974</u>
負 債 合 計		8,524,308,627

資 本 の 部

6 資 本 金		11,187,679,053
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	303,447,000	
ロ 県 補 助 金	<u>24,609,394</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		328,056,394
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,116,392,432</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,116,392,432</u>
剰 余 金 合 計		<u>1,444,448,826</u>
資 本 合 計		<u>12,632,127,879</u>
負 債 資 本 合 計		<u>21,156,436,506</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）による。
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法による。
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - 建物 24～38年
 - 構築物 10～60年
 - 機械及び装置 8～20年
 - 車両運搬具 5～7年
 - 工具、器具及び備品 3～15年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年
 - ソフトウェア 5年
- 4 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また、他市町村からの派遣職員については「派遣職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、当企業団に在職した期間により算定した金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
 - (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。
- 5 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

- 1 引当金の取崩し
 - (1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として2,101千円を支給するため、退職給付引当金2,101千円を取り崩す予定である。

地方公営企業法第25条及び同法施行令第17条 の2の規定に基づく予算に関する説明書

第2章 西北事業部水道事業

1	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画	23
2	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	25
3	給与費明細書	26
4	債務負担行為に関する調書	30
5	平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	31
6	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書	34
7	平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表	35
8	会計に関する書類における注記	38

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業会計予算実施計画 (西北事業部水道事業)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業 収 益		1,062,284	水道事業の経営活動全般から生ずる収益
	1 営業収益		847,415	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	839,682	水道料金及び量水器使用料収益
		2 受託工事収益	1,000	関係団体からの受託工事に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	6,733	給水工事検査手数料、消火栓に要する経費等収入
	2 営業外収益		214,869	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	202	預金利息
		2 雑 収 益	83,218	構成団体からの繰入金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	69,641	補助金等の減価償却見合い分
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	61,808	消費税及び地方消費税還付金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業 費 用		943,793	水道事業の経営活動全般に要する費用
	1 営業費用		802,910	主たる営業活動に要する費用
		1 原 水 及 び 浄 水 費	245,136	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2 配 水 及 び 給 水 費	80,601	配水設備並びに給水設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	1,000	関係団体からの受託工事費用
		4 総 係 費	117,780	事業活動全般に関する費用
		5 減 価 償 却 費	354,210	償却資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	4,182	有形固定資産の除却費
		7 そ の 他 営 業 費 用	1	雑支出
	2 営業外費用		140,883	主たる営業活動費用以外の費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	108,223	企業債の利息に要する費用
		2 雑 支 出	32,660	その他営業外支出に要する費用

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入			2,395,493	水道施設建設等に充てる収入
	1 企業債		800,000	水道施設建設等に充てる企業債
		1 企業債	800,000	"
	2 国庫補助金		776,545	水道施設建設等に充てる補助金
		1 国庫補助金	776,545	"
	3 出資金		794,948	水道施設建設等に充てる構成団体からの出資金
		1 出資金	794,948	"
	4 工事負担金		24,000	受託された配水本管布設工事に係る収入
1 工事負担金		24,000	"	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出			3,003,621	水道施設建設等に要する支出
	1 建設費		1,934,498	水道施設建設に要する支出
		1 事務費	59,298	水道施設建設に携わる職員給与費等に要する支出
		2 借入利息	100	一時借入金の利息に要する支出
		3 配水施設費	1,875,100	水道施設建設工事費等に要する支出
	2 建設改良費		780,381	建設改良に要する支出
		1 事務費	251	建設改良に携わる職員給与費等に要する支出
		2 施設費	732,415	施設に係る改良工事等に要する支出
		3 営業設備費	47,715	設備購入費等に要する支出
	3 企業債償還金		288,742	企業債の元金償還に要する支出
		1 企業債償還金	288,742	"

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書 (西北事業部水道事業)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,950,000
減価償却費	354,210,000
固定資産除却費	4,182,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△21,583,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	530,000
長期前受金戻入額	△69,641,000
支払利息	108,223,000
未収金の増減額 (△は減少)	△31,331,000
未払金の増減額 (△は減少)	21,583,000
小計	380,123,000
利息の支払額	△108,223,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	271,900,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△2,474,365,000
国庫補助金等による収入	705,950,000
工事負担金等による収入	21,819,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,596,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	800,000,000
企業債の償還による支出	△288,742,000
他会計等からの出資による収入	731,751,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,243,009,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額 (又は減少額)	△231,687,000
資金期首残高	1,790,586,540
資金期末残高	1,558,899,540

給 与 費 明 細 書

(西北事業部水道事業)

1. 総 括

区 分	職員数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	15 (3)	0	61,820 (6,197)		34,588 (1,930)	96,408 (8,127)	22,170 (1,324)	118,578 (9,451)
	資本勘定 支弁職員	0	7	0	29,971		15,377	45,348	10,581	55,929
	合 計	0	22 (3)	0	91,791 (6,197)		49,965 (1,930)	141,756 (8,127)	32,751 (1,324)	174,507 (9,451)
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	17 (4)	367	68,451 (6,702)		41,659 (1,776)	110,477 (8,478)	24,758 (1,268)	135,235 (9,746)
	資本勘定 支弁職員	0	6	0	27,511		14,271	41,782	9,854	51,636
	合 計	15	23 (4)	367	95,962 (6,702)		55,930 (1,776)	152,259 (8,478)	34,612 (1,268)	186,871 (9,746)
比 較	損益勘定 支弁職員	△15	△2 (△1)	△367	△6,631 (△505)		△7,071 (154)	△14,069 (△351)	△2,588 (56)	△16,657 (△295)
	資本勘定 支弁職員	0	1	0	2,460		1,106	3,566	727	4,293
	合 計	△15	△1 (△1)	△367	△4,171 (△505)		△5,965 (154)	△10,503 (△351)	△1,861 (56)	△12,364 (△295)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)
	本年度	1,320	2,376	2,058	1,514 (378)	250 (36)	1,602
	前年度	1,320	2,698	2,496	1,599 (423)	252 (68)	1,715
	比 較	0	△322	△438	△85 (△45)	△2 (△32)	△113
手 当 の 内 訳	区 分	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	4,600	220	14,427 (723)	9,727 (413)	0	11,871 (380)
	前年度	4,600	220	14,825 (782)	9,953 (503)	4,430	11,822
	比 較	0	0	△398 (△59)	△226 (△90)	△4,430	49 (380)

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△4,171 (△505)	給与改定に伴う 増加分	112		給料の改定率 0.12% 実施の時期 平成30年12月 (平成30年4月適用)
		昇給に伴う 増加分	868		平均昇給率 0.96% (経過措置支給対象職員除く)
		その他の増減分	△5,151 (△505)		新陳代謝、その他
手当	△5,965 (154)	制度改正による 増減分	441 (25)	勤勉手当 377 (25) 賞与引当金繰入額 64	給与改定に伴う制度改正
		その他の増減分	△6,406 (129)	退職給付費 △4,430 その他 △1,976 (129)	新陳代謝、その他

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 (一般職(一))
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,138
	平均給与月額 (円)	371,198
	平均年齢 (歳)	45.7
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,441
	平均給与月額 (円)	375,513
	平均年齢 (歳)	47.8

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (一般職(一)) (円)	主たる構成団体の一般会計の制度 一般行政職 (円)
高校卒	148,600	148,600
大学卒	180,700	180,700

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職(一般職(一))		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	7級	1	4.5
	6級	3	13.7
	5級	6	27.3
	4級	4	18.2
	3級	5	22.7
	2級	2	9.1
	1級	1	4.5
	計	22	100.0
平成30年 1月1日現在	7級	1	4.2
	6級	3	12.5
	5級	8	33.3
	4級	4	16.7
	3級	5	20.8
	2級	2	8.3
	1級	1	4.2
	計	24	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	事務・技術職(一般職(一))
7級	部長
6級	課長・参事
5級	副参事
4級	課長補佐・総括主幹
3級	係長・主幹
2級	主査
1級	主事

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職 (一般職(一))	
本 年 度	職員数(A) (人)	22	22	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	59.1	59.1		
前 年 度	職員数(A) (人)	24	24	
	昇給に係る職員数(B) (人)	13	13	
	号給数内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		6号給(人)		
比率(B)/(A) (%)	54.2	54.2		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務・技術職 (一般職(一))
給料総額に対する比率(%)	0.3	0.3
支給対象職員の比率(%) (平成31年1月1日現在)	72.2	72.2
支給対象職員1人当たりの平均支給月額(円)	1,829	1,829
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当・緊急出動手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.125 (1.050)	2.125 (1.150)	4.250 (2.200)	有
前年度	2.025 (1.050)	2.175 (1.150)	4.200 (2.200)	有
主たる構成団体の 一般会計の制度	2.125 (1.050)	2.125 (1.150)	4.250 (2.200)	有

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る外書き数字である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置	無	

(8) その他の手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(西北事業部水道事業)

(過年度分)

事 項	限度額	前年度未までの 支払義務 発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務 発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	補助金	企業債	出資金	自己資金
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
浄水場運転管理 業 務 委 託	163,000			平成31年度から 平成32年度まで	163,000				163,000
検針業務委託	63,300			平成31年度から 平成33年度まで	63,300				63,300
受水池建設工事 (軀 体)	416,000			平成31年度	416,000	138,600	138,600	138,800	
車力調整池 建 設 工 事 (構造・基礎・躯体)	180,000			平成31年度	180,000	60,000	60,000	60,000	
筒木坂配水池 建 設 工 事 (軀 体)	296,000			平成31年度	296,000	98,600	98,600	98,800	
新保安橋送水 添架管工事 (製 作)	110,000			平成31年度	110,000	36,600	36,600	36,800	

平成31年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成32年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		68,963,341
	ロ 建 物	736,028,713	
	減価償却累計額	<u>356,781,372</u>	379,247,341
	ハ 構 築 物	14,123,351,110	
	減価償却累計額	<u>5,811,369,242</u>	8,311,981,868
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,737,691,952	
	減価償却累計額	<u>1,231,835,831</u>	505,856,121
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>31,675,386</u>	3,420,106
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	17,620,524	
	減価償却累計額	<u>12,287,574</u>	5,332,950
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>13,872,556,348</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		23,147,358,075
(2)	無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		23,147,478,075
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,558,899,540
(2)	未 収 金		166,769,912
(3)	貯 蔵 品		<u>2,825,433</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,728,494,885</u>
	資 産 合 計		<u>24,875,972,960</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		6,695,408,863
(2) 引 当 金		108,732,211
(3) その他固定負債		<u>461,375,000</u>
固定負債合計		7,265,516,074
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		314,883,899
(2) 未 払 金		24,583,802
(3) 前 受 金		78,516
(4) 引 当 金		14,901,000
(5) その他流動負債		<u>131,000</u>
流動負債合計		354,578,217
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,191,478,193	
長期前受金収益化累計額	<u>1,222,696,054</u>	1,968,782,139
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	82,965,525	
長期前受金収益化累計額	<u>47,209,608</u>	35,755,917
ハ 工 事 負 担 金	250,059,960	
長期前受金収益化累計額	<u>95,839,088</u>	154,220,872
ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>4,373,956,171</u>
長期前受金合計		<u>6,532,715,099</u>
繰延収益合計		<u>6,532,715,099</u>
負債合計		14,152,809,390

資 本 の 部

6 資 本 金		10,214,261,256
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	14,802,000	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>13,950,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>508,902,314</u>
剰 余 金 合 計		<u>508,902,314</u>
資 本 合 計		<u>10,723,163,570</u>
負 債 資 本 合 計		<u>24,875,972,960</u>

平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定損益計算書 (西北事業部水道事業)

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	778,600,000		
	(2) 受託工事収益	926,000		
	(3) その他営業収益	<u>6,414,000</u>	785,940,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	238,128,000		
	(2) 配水及び給水費	73,499,000		
	(3) 受託工事費	926,000		
	(4) 総係費	120,839,000		
	(5) 減価償却費	339,520,000		
	(6) 資産減耗費	2,235,000		
	(7) その他営業費用	<u>1,000</u>	<u>775,148,000</u>	
	営業利益			10,792,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	555,000		
	(2) 雑収益	49,629,000		
	(3) 長期前受金戻入	<u>63,704,000</u>	113,888,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	109,174,000		
	(2) 雑支出	<u>704,000</u>	<u>109,878,000</u>	<u>4,010,000</u>
	経常利益			14,802,000
	当年度純利益			<u>14,802,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>14,802,000</u></u>

平成30年度津軽広域水道企業団水道事業予定貸借対照表 (西北事業部水道事業)

(平成31年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		68,963,341
	ロ 建 物	736,028,713	
	減価償却累計額	<u>343,744,372</u>	392,284,341
	ハ 構 築 物	13,527,990,110	
	減価償却累計額	<u>5,571,650,242</u>	7,956,339,868
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,704,202,952	
	減価償却累計額	<u>1,208,236,831</u>	495,966,121
	ホ 車 両 運 搬 具	35,095,492	
	減価償却累計額	<u>29,820,386</u>	5,275,106
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	15,624,524	
	減価償却累計額	<u>11,596,574</u>	4,027,950
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>12,108,528,348</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		21,031,385,075
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 施 設 利 用 権		<u>120,000</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>120,000</u>
	固 定 資 産 合 計		21,031,505,075
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		1,790,586,540
	(2) 未 収 金		135,438,912
	(3) 貯 蔵 品		<u>2,825,433</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,928,850,885</u>
	資 産 合 計		<u>22,960,355,960</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		6,210,293,516
	(2) 引 当 金		130,315,211
	(3) その他固定負債		<u>461,375,000</u>
	固 定 負 債 合 計		6,801,983,727
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		288,741,246
	(2) 未 払 金		3,000,802
	(3) 前 受 金		78,516
	(4) 引 当 金		14,371,000
	(5) その他流動負債		<u>131,000</u>
	流 動 負 債 合 計		306,322,564
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		
	イ 国 庫 補 助 金	3,069,519,193	
	長期前受金収益化累計額	<u>1,183,415,054</u>	1,886,104,139
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	82,965,525	
	長期前受金収益化累計額	<u>45,723,608</u>	37,241,917
	ハ 工 事 負 担 金	228,240,960	
	長期前受金収益化累計額	<u>89,592,088</u>	138,648,872
	ニ 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		<u>3,812,592,171</u>
	長 期 前 受 金 合 計		<u>5,874,587,099</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>5,874,587,099</u>
	負 債 合 計		12,982,893,390

資 本 の 部

6 資 本 金		9,430,179,884
7 剰 余 金		
(1) 利 益 剰 余 金		
イ 減 債 積 立 金	52,330,372	
ロ 利 益 積 立 金	480,150,314	
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>14,802,000</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>547,282,686</u>
剰 余 金 合 計		<u>547,282,686</u>
資 本 合 計		<u>9,977,462,570</u>
負 債 資 本 合 計		<u>22,960,355,960</u>

会計に関する書類における注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	24～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の出資金

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が出資すると見込まれる額は3,938,473,721円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成31年度において、退職手当として21,583千円を支給するため、退職給付引当金21,583千円を取り崩す予定である。